

住民票の写し等コンビニ交付事業  
取り扱い店舗数、種類別交付枚数の過去5年間推移

市民交流部窓口サービス課

(1) 取り扱い店舗数(年度ごとの推移は下表のとおり 各年度8月末時点)

ア 平成28年度から平成30年度

全国のコンビニエンスストアのうち下記事業者

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート及びサークルKサンクス

※サークルKサンクスはファミリーマートとの統合により平成30年9月まで

イ 令和元年度

上記のコンビニエンスストアのほか、令和元年10月1日以降、利用可能事業者数を

40者へ拡大し、市内では新たに「ミニストップ」及び「ココカラファイン」の一部店舗、近隣では、「イオン」などでも証明書コンビニ交付サービスが利用可能

ウ 令和2年度

コンビニ交付利用可能事業者数の減少は事業者の統廃合などによるもの

(2) 種類別交付枚数の過去5年間推移

下表のとおり

	平成28年度 (注1)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (注2)
住民票の写し	989通	2,405通	3,645通	4,811通	3,007通
印鑑登録証明書	912通	2,208通	3,404通	4,426通	2,750通
戸籍証明書 (謄本・抄本)	75通	269通	432通	565通	343通
合計	1,976通	4,882通	7,481通	9,802通	6,100通
市内利用可能店舗数 及び コンビニ交付サービス 利用可能事業者数	51店舗 4者	54店舗 4者	54店舗 3者	59店舗 40者	54店舗 36者

注1 平成28年度については平成28年6月15日のサービス開始から年度末までの交付枚数。

注2 令和2年度については令和2年8月末日現在